

大庭 通嘉 議員

地方分権の影響は

Q 問 平成11年の地方分権一括法成立以来、国・県からの市への権限委譲や三位一体改革による影響はどうか。

A 答 市への委任事務は96件で、18年度だけでも3028件の権限移譲があった。また、三位一体改革による本市への影響は、3年間で15億3千万円余の減額となった。

市営墓地公園の整備方針は

Q 問 市民要望が多い市営墓地公園の建設スケジュール等はどうか。

A 答 本年度、基本構想を策定する。用地確保の問題もあるが、23年度中の完成を目指す。

文化財保護の充実を

Q 問 市の文化財を整理、保管する資料館の建設や、合併後の新市の市史編さんをするべきと思うがどうか。

A 答 適切な保管と展示公開ができる資料館の建設構想を研究する。市史編さんについては、新たな資料も蓄積されており、今後研究したい。



合併以前の市・町史(写真は通史編等)

兼子 春治 議員

にぎわい新都心まちづくりの推進状況はどうか

Q 問 国本地区開発の基本的方針は。また、開発エリア、開発手法、事業主体、ゾーニングについてどのように考えているか。

A 答 広域的な交通アクセス性を踏まえ、新産業交流ゾーンとして、広域拠点機能、商業サービス機能、産業観光振興機能等を複合的に導入するよう位置づけている。開発手法、事業主体については、土地区画整理事業や開発行為を踏まえて検討する。

Q 問 農用地の除外、用途区域への編入等、法的な許認可についての進捗状況は。

A 答 農用地除外のため、いわゆる27号計画を作成している。その進捗状況は、現状の土地利用調査が済み、基本的な方針等の整理を進めている段階である。

大日ほたるの里公園は地域振興や観光に結びつけるべき

Q 問 蛸なら「袋井の大日ほたるの里」と言われるように、蛸に特化した公園として整備する考えはないか。

A 答 宇刈地域での蛸は固有の地域資源であるため、蛸を活かした特色ある公園づくりに取り組む。



新たなまちづくりが検討されている国本地区